

# 平成 28 年度事業活動の概況(資料編)

## . 通商・投資・市場対策

### 1. 経済連携・WTO 等対策

#### (1) 「国際通商投資委員会」(委員長 中村正人氏 パナソニック株)

##### < 委員会等開催状況 >

第 1 回国際通商投資委員会 (H.28.5.24 組合会議室)

平成 28 年度国際通商投資委員会の設置・運営要領について

講演「ジュネーブから見た WTO の現状・課題および今後のあり方」

小田部陽一氏 (在ジュネーブ国際機関日本政府代表部 前特命全権大使)

第 2 回国際通商投資委員会 (H.28.6.21 組合会議室)

講演「APEC 貿易担当大臣会合の総括と APEC 環境物品の現状」

坂本敏幸氏 (経済産業省 通商政策局 通商交渉官)

講演「中国の市場経済国認定問題と日本企業へのインパクト」

梅島修氏 (ホワイト & ケース 外国法事務弁護士事務所 パートナー 弁護士)

第 3 回国際通商投資委員会 (H.28.7.22 組合会議室)

講演「投資関連協定に関する我が国の方針～日本政府アクションプランを中心に  
して」

横田光弘氏 (経済産業省 通商政策局 経済連携課 経済連携交渉官)

講演「2016 年版不公正貿易報告書と経済産業省の取組方針」

西脇修氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官)

第 4 回国際通商投資委員会 (H.28.9.14 組合会議室)

講演「BREXIT がもたらす法的課題～特に日本企業が受ける影響～」

川合弘造氏、弘中聡浩氏、大井悠紀氏、福岡真之介氏、藤井康次郎氏 (西村あさ  
ひ法律事務所 パートナー 弁護士)

講演「BREXIT、日 EU EPA、TTIP の動向」

福永哲郎 所長 (日本機械輸出組合 ブラッセル事務所)

第 5 回国際通商投資委員会 (H.28.10.21 組合会議室)

講演「日・インド社会保障協定」

坪井俊宣氏 (厚生労働省 年金局 国際年金課 国際年金通算調整官)

講演「日露経済協力の行方」

中川勉氏 (経済産業省 通商政策局 大臣官房審議官 (通商戦略担当))

第6回国際通商投資委員会（H.28.12.22 組合会議室）

講演「米国大統領選の結果と日本への影響」

安井明彦氏（みずほ総合研究所 欧米調査部長）

講演「RCEP について」

服部崇氏（経済産業省 通商政策局 経済連携交渉官）

第7回国際通商投資委員会（H.29.2.3 機械振興会館6階会議室）

講演「日本の貿易救済措置の制度・運用改善と海外の状況」

太田知子氏（経済産業省 貿易経済協力局 貿易管理部 特殊関税等調査室長）

講演「最近の欧州情勢と日EU・EPA交渉について」

福永哲郎所長（日本機械輸出組合 ブラッセル事務所）

第8回国際通商投資委員会（H.29.3.17 機械振興会館6階会議室）

講演「英国現代奴隷法及び企業の取るべき対応」

下田屋毅氏（サステイナビジョン代表）

講演「日中韓FTA交渉とアジア太平洋地域における自由貿易体制の今後」

田村暁彦氏（経済産業省 通商政策局 通商交渉官）

#### < 報告会 >

『福永ブラッセル事務所長報告会』（H28.4.13 組合会議室）

欧州の最新情勢

福永哲郎所長（日本機械輸出組合 ブラッセル事務所）

質疑応答

#### < 提言・意見 >

『各国・地域における貿易・投資・現地生産上の問題点に関するアンケート調査（2017年）への意見提出』（2月）

#### < 情報提供 > 情報誌、Eメール、HP等

『世界通商投資情報（米国、中南米、アジア）』日報（Eメール、ウェブサイト）

『EU 関税動向情報』月報（Eメール、ウェブサイト）

『EU 通商政策情報』適宜（Eメール、ウェブサイト）

『中国通商関連情報』週報（Eメール、ウェブサイト）

#### < セミナー等開催 >

『英国のEU離脱による日・EU通商関係と日本企業への影響に関するセミナー』（7月81名参加）

『「アジア諸国と米国の原産地表示およびラベリング義務」に関するセミナー』（9月63名参加）

『EU・日本個人情報保護法コンプライアンスの実務対応セミナー』（12月66名参加）

## (2) 「原産地規則懇話会」

< 委員会等開催状況 >（座長 浦田秀次郎 早稲田大学大学院 教授）

第 32 回原産地規則懇話会 (H.28.7.28 組合会議室)

最近の EPA 交渉の概観

原産地規則に関する意見交換

- TPP の原産地証明に係る支援について
- 日 EU・EPA、RCEP、日中韓 FTA 各交渉の現状と主要論点について

第33回原産地規則懇話会 (H.29.2.1 組合会議室)

最近のEPA交渉の概観

原産地規則に関する意見交換

- 日豪EPAにおけるCOのPDF運用検証事業の紹介
- 平成 28 年度内外一体の経済成長戦略構築に係る国際経済調査事業(FTA 原産地証明に係る海外の法制及び企業の実施体制実態調査)に係る報告
- 連続する原産地証明書 (Back to Back CO) の活用に係る意見交換
- 軽微な誤り (Minor discrepancy) の事例に係る意見交換

### (3) 「貿易・投資円滑化ビジネス協議会」

(代表 給田英哉氏 国際教養大学理事)

#### < 協議会開催状況 >

第 25 回貿易・投資円滑化ビジネス協議会 (H28.10.27 機械振興会館 6 階会議室)

『我が国の通商交渉の動向』

飯田博文氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 参事官)

『「2016 年版各国・地域の貿易・投資上の問題点と要望」調査結果と提言について』

和田明彦 (日本機械輸出組合 通商・投資グループ グループリーダー代理・主幹)

#### < 提言 >

『各国・地域の貿易・投資障壁の改善に関する提言』(11月)

#### < 情報提供 > 情報誌、Eメール、HP 等

『「世界貿易投資障壁リスト 貿易・投資上の問題点と要望」2016 年 (速報版)』(HP)

### (4) 「環境物品自由化コアリション」(代表 中村正人委員長 国際通商投資委員会)

第 12 回環境物品自由化コアリション会合 (H.28.5.19 当組合会議室)

環境物品自由化交渉第13回会合のご報告

平塚敦之氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官)

第 13 回環境物品自由化コアリション会合 (H.28.7.13 機械振興会館 6 階会議室)

環境物品交渉に関するタイ、マレーシア政府へのアウトリーチ活動のご報告

島田玄一郎代表 (環境物品自由化コアリション)

環境物品自由化交渉第14回会合のご報告

平塚敦之氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官)

第 14 回環境物品自由化コアリッション会合 (H.28.8.31 当組合会議室)

環境物品自由化交渉第15回会合のご報告

平塚敦之氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官)

第 15 回環境物品自由化コアリッション会合 (H.28.10.6 当組合会議室)

環境物品自由化交渉第16回会合のご報告

平塚敦之氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官)

環境物品自由化コアリッション新代表の選任

北京セミナーへの参加出張について

第 16 回環境物品自由化コアリッション会合 (H.28.11.10 当組合会議室)

北京における環境物品セミナーのご報告

中村正人代表 (環境物品自由化コアリッション)

環境物品自由化交渉第17回会合及び非公式閣僚会合のご報告等

平塚敦之氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官)

第 17 回環境物品自由化コアリッション会合 (H.28.12.15 当組合会議室)

環境物品自由化交渉第18回会合及び閣僚級会合のご報告等

平塚敦之氏 (経済産業省 通商政策局 通商機構部 通商交渉調整官)

今後の対応について

#### < 要望書 >

『環境物品交渉の継続および加速化と早期妥結に関する要望書』(2月)

## 2. 海外現地対策

### (1) 欧米貿易・投資環境整備対策(BXL 事務所事業)

< 情報提供 > 情報誌、Eメール、HP 等

『欧州代表情報』128 本 (随時配信)

### (2) 中国等アジア現地対策

< 情報提供 >

『日機輸中国代表情報 (星野中国代表)』No.21 ~ No.41

## 3. 国際税務・知財対策

### (1) 「国際税務研究会」(座長 菖蒲静夫氏 キヤノン株)

< 委員会等開催状況 >

第 1 回国際税務研究会 (H.28.5.12 組合会議室)

平成 28 年度国際税務研究会の設置・運営について

講演「インド・インドネシアの税務トラブルの最近の傾向」

内海英博氏 (TMI 総合法律事務所 パートナー 弁護士・公認会計士)

日機輸 平成 29 年度税制改正要望に関する討議

第2回国際税務研究会（H.28.7.12 組合会議室）

講演「コーポレート・インバージョンと課税」

太田洋氏（西村あさひ法律事務所 パートナー 弁護士・ニューヨーク州弁護士）

第3回国際税務研究会（H.28.9.1 組合会議室）

講演「わが国の移転価格文書化導入について」

山田博志氏（財務省 主税局 参事官補佐（国際租税担当））

飯田淳一氏（国税庁 調査査察部 調査課 企画専門官）

第4回国際税務研究会（H.28.10.4 組合会議室）

講演「中国税務最新事情」

鈴木康伸氏（上海ユナイテッドアチーブメントコンサルティング代表 公認会計士・税理士）

第5回国際税務研究会（H.28.11.8 組合会議室）

講演「無形資産を軸にした BEPS 後の移転価格対応アップデート」

森信夫氏（EY税理士法人 パートナー）

第6回国際税務研究会（H.28.11.24 組合会議室）

講演「EUの税制の最新動向について」

野村正智氏（野村コンサルティング・ヨーロッパ 代表）

第7回国際税務研究会（H.29.2.13 組合会議室）

報告「平成29年度税制改正について（国際税務関連を中心に）」

田頭壮一氏（経済産業省 貿易経済協力局 貿易振興課 課長補佐）

報告「所得相応性基準について」

渡辺智之氏（一橋大学 国際・公共政策大学院 教授 国際税務研究会 主査）

討議「平成29年度国際税務研究会の取組課題」

#### < 提言等 >

『平成29年度税制改正要望』（6月）（日本機械輸出組合 / 経済産業省貿易振興課へ）

『平成29年度税制改正要望』（9月）（国際課税連絡協議会 / 関係省庁・政府与党へ）

#### < 報告書等 >

『研究論文：所得相応性基準』

#### < 情報提供 > 情報誌、Eメール、HP等

『国際税務関連情報』（Eメール、ウェブサイト）

#### < セミナー等開催 >

『インド税制規制と現地日系企業が直面する課題～新予算案・BEPS対応を踏まえて』

（6月 東京 約100名参加）

『BEPS対応のOECD移転価格ガイドラインの改訂と平成28年度文書化に関する税制改正』

（10月 東京 約80名参加）

(2) 「知的財産権問題専門委員会」(委員長 外川英明氏 北陸先端科学技術大学院大学  
知識科学研究科講師、弁理士)

< 委員会等開催状況 >

第1回知的財産権問題専門委員会 (H.28.5.31 組合会議室)

平成28年度 知的財産権問題専門委員会の設置・運営について

講演「キヤノンの特許活用戦略」

中澤俊彦氏 (キヤノン株式会社 知的財産法務本部 顧問)

講演「知的財産の利用に関する独占禁止法の指針」の一部改正について」

松本博明氏 (公正取引委員会 経済取引局取引部 相談指導室長)

第2回知的財産権問題専門委員会 (H.28.6.30 組合会議室)

講演「知的財産権推進計画 2016 概要」

福田聡氏 (内閣府 知的財産戦略推進事務局 参事官)

講演「先使用権制度の円滑な活用に向けて

諸外国・地域の先使用権制度とともに 」

嶋田研司氏 (特許庁 総務部企画調査課長補佐 (企画班長))

第3回知的財産権問題専門委員会 (H.28.7.15 組合会議室)

講演「中国特許法に関する新しい司法解釈及びガイドライン等について」

遠藤誠氏 (BLJ 法律事務所 弁護士・博士 (法学))

講演「最近の注目すべき裁判例」 - 平成28年上半期 -

外川英明氏 (本委員会委員長 国立大学法人北陸先端科学技術大学院大学

知識科学研究科講師 弁理士)

第4回知的財産権問題専門委員会 (H.28.9.8 組合会議室)

講演「米国におけるソフトウェア特許の権利化・行使環境下での中間処理対応」

吉田健一郎氏 (Yoshida & Associates, LLC パートナー 米国特許弁理士)

講演「第9回五大特許庁長官会合の結果について」

鹿戸俊介氏、角張亜希子氏 (特許庁総務部国際政策課 課長補佐)

第5回知的財産権問題専門委員会 (H.28.9.23 組合会議室)

講演「米国における知的財産制度の状況」

今村亘氏 (JETRO ニューヨーク 知的財産部長)

第6回知的財産権問題専門委員会 (H.28.10.3 組合会議室)

講演「中国模倣対策の最新実務」

分部悠介氏 (IP FORWARD グループ総代表)

第7回知的財産権問題専門委員会 (H.28.11.17 組合会議室)

講演「アセアン知財概況」

高田元樹氏 (日本貿易振興機構バンコク事務所 知的財産部長)

澤井容子氏 (日本貿易振興機構バンコク事務所 知的財産専門家)

第8回知的財産権問題専門委員会（H.28.12.20 機械振興会館会議室）

講演「技術ライセンス契約に関する中国の法令と最新動向」

清水亘氏（アンダーソン・毛利・友常法律事務所 パートナー 弁護士）

講演「中国における第4次専利法改正法案等について」

武重竜男氏（特許庁国際政策課 多国間政策室長・上級審判官）

第9回知的財産権問題専門委員会（H.29.1.31 組合会議室）

講演「TPP協定締結に伴う知的財産法の改正について」

土肥一史氏（委員会主査 一橋大学名誉教授）

講演「インドにおける知財環境の動向と特許制度」

Vinit Bapat 氏（株式会社サンガム IP インド国特許弁理士）

講演「中国企業との技術ライセンス契約に関する法的リスクとその対策」

遠藤誠氏（BLJ法律事務所 弁護士・博士（法学））

#### < 提言等 >

『韓国政府への韓国知的財産権制度の改善に向けた建議事項』（8月）（韓国特許庁へ）

『「中国特許審査指南改正草案（意見募集稿）」についての意見』（11月）（中国国  
家知的財産権局宛へ）

#### < 報告書等 >

『インドの知的財産庁に関する考察』

『中国企業との技術ライセンス契約に関する法的リスクとその対策』

#### < 情報提供 > 情報誌、Eメール、HP等

『米国通商関連知的財産権情報』（Eメール配信・ウェブサイト）

『アジアビジネスのための知的財産戦略』（Eメール配信・ウェブサイト）

『中国知的財産法 Q&A』（Eメール配信・ウェブサイト）

『中国知的財産法制最新情報』（Eメール配信・ウェブサイト）

## 4. 新興国等市場対策

- (1) 「エマージング市場委員会」（委員長 奥住直明氏（株）東芝（平成28年7月迄）、  
山口慶剛氏（株）東芝（平成28年9月より））

#### < 委員会等開催状況 >

第1回エマージング市場委員会（H.28.5.10 組合会議室）

平成28年度エマージング市場委員会の設置・運営要領について

講演「TPPで変わる事業環境と企業のFTA活用戦略」

椎野幸平氏（日本貿易振興機構（ジェトロ） 海外調査部 国際経済課長）

講演「最近のバングラデシュ情勢～政治・経済・治安～」

佐野智哉氏（丸紅（株） 市場業務部 部長代理、前ダッカ日本商工会会頭）

第2回エマージング市場委員会（H.28.6.24 機械振興会館会議室）

講演「メコン地域の最新ビジネス状況」

蒲田亮平氏（日本貿易振興機構（ジェトロ） 海外調査部 アジア大洋州課）  
講演「2016年の中東情勢と今後の展望」

福富満久氏（一橋大学大学院 社会学研究科 教授）

第3回エマージング市場委員会（H.28.7.26 組合会議室）

講演「最近のブラジルの政治・経済情勢、投資・事業環境等、アルゼンチンの政治・経済情勢の概要」

竹下幸治郎氏（日本貿易振興機構（ジェトロ） 海外調査部 米州課長）

講演「最近のミャンマーの事業投資環境」

天間崇文氏（㈱大和総研 アジア事業開発本部 シニアコンサルタント）

第4回エマージング市場委員会（H.28.9.26 組合会議室）

講演「メキシコの経済情勢と投資・事業環境」

児玉美貴子氏（㈱日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 コンサルタント）

講演「IoT、ビッグデータ、AI等の技術革新による事業環境の変化見通し」

大森充氏（㈱日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー）

第5回エマージング市場委員会（H.28.11.2 組合会議室）

講演「イランの政治・経済・対外関係の現状」

田中浩一郎氏（一般財団法人日本エネルギー経済研究所 常務理事 中東研究センター長）

講演「最近の中国経済の状況等と今後の展望」

森一道氏（ニュー・アジアン・インベスコ 董事総経理）

第6回エマージング市場委員会（H.28.12.19 機械振興会館会議室）

講演「アフリカ経済をどう見るか、日本はどう対応すべきか」

平野克己氏（日本貿易振興機構（ジェトロ） アジア経済研究所 理事）

中間報告：平成28年度委託調査事業

「イランの事業環境と日本企業の対応戦略」（現地出張報告）

井上陽介氏（㈱みずほ銀行 国際戦略情報部 直投支援第三チーム 調査役）

芹澤暢宏氏（㈱みずほ銀行 国際戦略情報部 直投支援第三チーム 調査役）

第7回エマージング市場委員会（H.29.1.30 組合会議室）

講演「最近のインドの経済情勢、投資・事業環境等」

大森充氏（㈱日本総合研究所 リサーチ・コンサルティング部門 マネジャー）

講演「最近のインドネシアの政治・経済情勢、投資・事業環境等」

藤江秀樹氏（日本貿易振興機構（ジェトロ） 海外調査部 アジア大洋州課 課長代理）

第8回エマージング市場委員会（H.29.3.14 組合会議室）

講演「フィリピンの政治・経済概況と事業環境」

米山洋氏（日本貿易振興機構（ジェトロ） 海外調査部 国際経済課 課長代理）



最終報告：平成 28 年度委託調査事業

「イランの事業環境と日本企業の対応戦略」

井上陽介氏（株みずほ銀行 国際戦略情報部 直投支援第三チーム 調査役）

芹澤暢宏氏（株みずほ銀行 国際戦略情報部 直投支援第三チーム 調査役）

松井麻人氏（株みずほ銀行 国際戦略情報部 直投支援第三チーム 国際業務アドバイザー）

< 報告書等 >

『イランの事業環境と日本企業の対応戦略』

< 情報提供 > 情報誌、Eメール、HP 等

『エマージング市場情報』（ウェブサイト）

『中国経済現地報告』（ウェブサイト）

< セミナー等開催 >

『インドの投資・市場環境セミナー』（5月、約 70 名参加）

『中国経済セミナー：第 2 期目を迎えようとする習近平-李克強体制の評価と展望』（11月、約 80 名参加）

(2) 「成長市場対策委員会」(委員長 前委員長退任のため調整中)

< 委員会開催状況 >

第 1 回成長市場対策委員会（H.28.6.3 組合大阪支部会議室）

平成 27 年度事業報告および平成 28 年度委員会事業実施要綱について  
講演「イランの政治・経済・ビジネス環境」

豊永嘉隆氏（日本貿易振興機構 前テヘラン所長）

第 2 回成長市場対策委員会（H.28.6.24 組合大阪支部会議室）

講演「ASEAN 経済共同体発足で問われることは何か」

大泉啓一郎氏（株日本総合研究所 調査部 上席主任研究員）

講演「フィリピン経済成長の可能性～活況を呈す ICT サービス産業～」

森澤恵子氏（大阪市立大学 名誉教授）

第 3 回成長市場対策委員会（H.28.9.14 組合大阪支部会議室）

講演「中東情勢の展望と大国イランの動向」

福富満久氏（一橋大学大学院 社会学研究科 教授）

第 4 回成長市場対策委員会（H28.11.7 組合大阪支部会議室）

講演「最近の中国経済状況と今後の展望」

森一道氏（New Asian Invesco. Ltd. 董事総経理）

第 5 回成長市場対策委員会（H28.12.16 組合大阪支部会議室）

講演「ミャンマー 新政権発足後の課題と現状」

小山茂 氏（日本ミャンマー交流協会 事務局長）

講演「イランの事業環境と日本企業の対応戦略」(調査事業中間報告)

井上陽介 氏、芹澤暢宏 氏（株みずほ銀行 国際戦略情報部 調査役）  
第 6 回成長市場対策委員会（H29.3.8 組合大阪支部会議室）

講演「インドの事業環境と新たな連携のあり方」

又木毅正 氏（株野村総合研究所 グローバルITコンサルティング部 上級コンサルタント）

#### < 報告書等 >

『イランの事業環境と日本企業の対応戦略』

#### < セミナー等開催 >

『インドの投資・市場環境セミナー』（5月 大阪 25名）

『アジア諸国と米国の原産地表示及びラベリング義務セミナー』（2月 大阪 30名）

日機輸中国代表講演会『中国の経済・政治の現状と今後について』（2月 大阪 15名）

## ・ 国際競争力強化対策

### 1. 国際競争力強化対策

#### (1) 「機械産業国際競争力委員会」(委員長 林由起夫氏 ダイキン工業(株))

##### < 委員会等開催状況 >

第 1 回機械産業国際競争力委員会（H28.7.13 機械振興会館会議室）

講演「2016年版ものづくり白書」について

川森敬太氏（経済産業省製造産業局ものづくり政策審議室 室長補佐）

講演「2016年版通商白書」について

新藤弘章氏（経済産業省 通商政策局 企画調査室 総括係長）

「平成 28 年度国際競争力強化対策事業計画（案）について」

第 2 回機械産業国際競争力委員会（H28.9.27 組合会議室）

講演「勝ちパターンを支える機能の進化～動き出した IoT によるビジネスモデル、事業強化」について

西川覚也氏（A.T.カーニー株式会社 プリンシパル）

講演「ロボット革命イニシアティブ協議会活動状況」について

久保智彰氏（ロボット革命イニシアティブ協議会事務局長 工学博士）

第 3 回機械産業国際競争力委員会（H28.10.28 組合会議室）

講演「成長企業の法則～世界トップ 100 社に見る 21 世紀型経営のセオリー～」

名和高司氏（一橋大学大学院特任教授）

講演「“ゆるやかな標準”でつながる日本版インダストリー4.0 IVI（Industrial Value Chain Initiative）～活動の現状と今後～」

高鹿初子氏（IVI エバンジェリスト）

第4回機械産業国際競争力委員会(H28.12.20 機械振興会館会議室)

講演「将来構造変化と企業戦略～シナリオ・プランニングを中心に～」

山本美樹夫氏(A.T.カーニー株式会社 プリンシパル)

報告「2015年度 日米欧アジア機械産業の国際競争力分析」結果について

事務局(理事・総務企画グループリーダー)

第5回機械産業国際競争力委員会(H29.3.31 組合会議室)

講演「いかに失敗しないM&Aを進めていくか～国際競争力強化のためのM&A～」について

竹村文伯氏(A.T.カーニー株式会社 パートナー)

窪川 泰氏(A.T.カーニー株式会社 プリンシパル)

第6回機械産業国際競争力委員会(H29.4.28 組合会議室)

講演「グローバル競争を勝抜く先進企業のIoT、AIにもとづく勝ちパターンと我が国企業の方向」

竹村 文伯 氏(A.T.カーニー株式会社 パートナー)

#### < 報告書等 >

『2016年度版 日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状』

#### < 情報提供 > 情報誌、Eメール、HP等

『世界機械需要フロントライン』(月2回)

#### < セミナー等開催 >

『2016年版通商白書・ものづくり白書セミナー』(H28.8.26 60名参加)

第1テーマ「ものづくり白書」

出口直幸氏(経済産業省 製造産業局 ものづくり政策審議室 調査員)

第2テーマ「通商白書」

新藤弘章氏(経済産業省 通商政策局 企画調査室 総括係長)

## 2. 国際物流円滑化対策

(1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅氏 富士通(株))

#### < 委員会等開催状況 >

第1回国際貿易円滑化委員会(H.28.4.20 組合会議室)

平成28年度活動計画

貿易手続きのあり方WG活動報告

コンテナ総重量の確定制度(国交省との意見交換)

第2回国際貿易円滑化委員会(H.28.6.28 組合会議室)

コンテナ総重量の確定制度

申告官署自由化の検討状況(財務省との意見交換)

貿易手続きのあり方WG報告

航空局主催 航空物流意見交換会への対応

第3回国際貿易円滑化委員会（H.28.9.9 機械振興会館会議室）

APEC STAR 会合出席報告

貿易手続きのあり方 WG 報告（AEO 事業者連絡協議会での講演活動）

コンテナ総重量の確定制度

韓進海運破綻の影響

第4回国際貿易円滑化委員会（H.28.11.4 組合会議室）

荷主企業から見たグローバルロジスティクスの課題（経済産業省との意見交換）

第5回国際貿易円滑化委員会（H.29.1.10 組合会議室）

貿易手続きシステムのあり方

航空貨物保安に係る事前報告制度の拡充

第6回国際貿易円滑化委員会（H.29.3.6 機械振興会館会議室）

WTO 貿易円滑化協定の発効（報告）

米国グローバルエントリーの試行運用（報告）

総合物流施策大綱策定ヒアリング（経済産業省、国土交通省との意見交換）

#### < 貿易手続きシステムのあり方ワーキンググループ >

第1回 H.28.4.20 第2回 H.28.4.25 第3回 H.28.5.9 第4回 H.28.5.31

第5回 H.28.6.6 第6回 H.28.6.10 第7回 H.28.6.17 第8回 H.28.6.21

第9回 H.28.6.28 第10回 H.28.7.8 第11回 H.28.9.5 第12回 H.28.11.30

第13回 H.28.12.14 第14回 H.28.12.26 第15回 H.29.1.10 第16回 H.29.1.17

第17回 H.29.3.1

#### < 情報提供 > 情報誌、Eメール、HP 等

コンテナ総重量確定方法ガイドラインの公布（4月Eメール）

韓進海運の経営破綻による貨物への影響（9月Eメール）

韓進海運の経営破綻に伴うソウル裁判所に対する債権申告申立て（10月Eメール）

輸出入申告時の輸出入者申告コードの変更（11月Eメール）

航空貨物保安強化に向けた事前報告項目追加（12月Eメール）

NACCS 利用口座の廃止について（1月Eメール）

次期(第6次)NACCS 総合運転試験（3月Eメール）

WTO 貿易円滑化協定の発効（3月ホームページ）

#### < セミナー等開催 >

「米国ロサンゼルス港の港湾情勢」

(東京 H28.4.6 約 50 名参加)

米国ロサンゼルス市港湾局 アシスタントディレクター 森本政司氏

## (2)「国際物流円滑化関西委員会」(委員長:土本哲也氏(株)クボタ)

#### < 委員会等開催状況 >

第1回国際物流円滑化関西委員会（H28.6.21 組合大阪支部会議室）

意見交換「改正 SOLAS 条約に伴うコンテナ総重量の確定方法等に関する各社対応について」

第 2 回国際物流円滑化関西委員会 (H28.9.26 宝梱包(株)、(株)クボタ 枚方製造所)  
事例紹介「コンテナラウンドユースに関する現場視察と説明、(株)クボタの船積/  
自社通関実務とシステム説明」

第 3 回国際物流円滑化関西委員会 (H28.12.5 組合大阪支部会議室)  
講演「FTA 活用時に企業が直面する課題」パナソニック(株) 上之山陽子氏

第 4 回国際物流円滑化関西委員会 (H29.2.28 組合大阪支部会議室)  
講演「コンテナ輸送の需給動向」(日本郵船(株) 海老原信良氏)、  
年度総括と次年度計画。

## ・海外環境・製品安全対策(競輪補助金)\*

### 1. 環境対策

(1) 「グローバル環境対策委員会」(委員長 名倉誠氏 パナソニック(株))

#### < 委員会等開催状況 >

第 1 回グローバル環境対策委員会 (H.28.4.19 組合会議室)

正副委員長の選任

「アジア主要国の製品環境規制の最近の動向」

中里純啓氏 (エンヴィックス(有) 環境アナリスト / 代表取締役) および青木健次氏  
氏(同社研究員)

「富士通ゼネラルの最近の環境関連活動」

糟屋尚利氏 (株)富士通ゼネラル 環境統括部 環境推進部 専任部長)

第 2 回グローバル環境対策委員会 (H28.7.5 組合会議室)

「改訂 IEC 62321 とフタル酸エステル類の分析法」

中川勝博氏 (株)島津製作所 分析計測事業部 グローバルマーケティング部 課長、  
IEC:TC-111:WG-3 日本代表委員)

「ダイキン工業の最近の環境関連活動」

中野容道氏 (副委員長、ダイキン工業(株) 東京支社 渉外室 専任部長)

第 3 回グローバル環境対策委員会 (H.28.10.7 組合会議室)

「地球温暖化政策を巡る国内外の動向」

川口征洋氏 (経済産業省 産業技術環境局 環境政策課 課長補佐)

\* 「(競輪補助金)」は、公益財団法人 JKA より、一部、競輪補助金を受けて実施した事業です。

「欧州製品環境規制の最近の動向」

ミハイ・スクンピエル氏 (JBCE 環境委員会副委員長、三菱電機ヨーロッパ マネージャー)

「日立製作所の最近の環境関連活動」

祝儀園修氏 (CSR・環境戦略本部 エネルギー環境推進部 部長)

第4回グローバル環境対策委員会 (H.28.12.20 組合会議室)

「IEC と ISO の環境規格検討状況」

市川芳明氏 (株)日立製作所 社会イノベーション協創統括本部 チーフアーキテクト室)

「世界の電池環境規制の状況」

宮本佳樹氏 ((一社) 電池工業会 国際環境規制総合委員会 委員長、日立化成(株))

第5回グローバル環境対策委員会 (H.29.2.3 組合会議室)

「欧州最新動向～JBCE の活動を中心に～」

積田北辰氏 (JBCE 事務局長 日本機械輸出組合 ブラッセル事務所次長)

「欧州の製品環境規制最新動向」

佐々木晋哉氏 (JBCE 環境委員会事務局、(株)堀場製作所 ブラッセル代表)

「欧州の化学物質規制最新動向」

川崎秀夫氏 (JBCE 環境委員会事務局、(株)ADEKA デュッセルドルフ事務所代表)

#### < 情報提供 > 情報誌、Eメール、HP 等

『環境関連情報』(Eメール、ウェブサイト)

委員各社の環境への取組み、委員会での情報等をウェブサイト上で共有化

#### < セミナー等開催 >

「環境セミナー 2016」(H.29.1.31 損保会館 大会議室 168名)

(医療・計測・分析・制御機器関連工業会との共催)

「化学物質管理に関わる国際条約と日本の環境政策」

東 克成氏 (経済産業省 産業技術環境局 環境指導室)

「中国電子情報産業に関わる環境規制等の動向」

月舘 実氏 ((一社) 電子情報技術産業協会 (JEITA) 北京事務所所長)

「欧州最新動向～JBCE の活動を中心に～」

積田北辰氏 (JBCE (在欧日系ビジネス協議会) 事務局長)

「欧州の製品環境規制最新動向」

佐々木晋哉氏 (JBCE 環境委員会事務局、(株)堀場製作所 ブラッセル代表)

「新情報伝達スキーム chemSHERPA」

松浦徹也氏 ((一社) 東京環境経営研究所 理事長)

「北米・中南米における最近の化学物質規制の動向」(H.29.2.14 機械振興会館会議室 37名)

「化学物質管理に関わる国際条約と日本の環境政策」

高村比呂典氏（イー・アール・エム日本㈱ プリンシパルコンサルタント）

「中南米の化学物質法規制の動向」

森田慎吾氏（イー・アール・エム日本㈱ シニアコンサルタント）

(2) 「環境政策動向専門委員会」(委員長 笹島勝博氏 ㈱日立製作所)

<委員会等開催状況>

第1回環境政策動向専門委員会（H28.4.22 組合会議室）

委員長の選任

最近の環境政策動向（国際：COP21・パリ協定、WTO 環境物品交渉、エネルギー：ポイントシステムプロジェクト、化学物質：カリフォルニア PROP65、ラテンアメリカ・カリブ海地域行動計画、リサイクル：ナノ物質、非財務報告ガイドラインに関するコンサルテーション、循環経済等）

第2回環境政策動向専門委員会（H28.5.20 組合会議室）

最近の環境政策動向（国際：COP22・パリ協定、WTO 環境物品交渉、TTIP 文書漏洩、エネルギー：EU の LNG 及びガス貯蔵に関する戦略、化学物質：EU のナノマテリアル関連の動き、日 ASEAN 化学物質管理データベースの本格運用、廃棄物：EU のエコデザイン法制化の全面見直し等）

第3回環境政策動向専門委員会（H28.6.24 組合会議室）

最近の環境政策動向（国際：WTO 環境物品交渉、エネルギー：エネルギー効率指令の実施状況、エネルギー効率ラベル規則案、化学物質：REACH の負担の軽減化と簡素化、TSCA 改正法、リサイクル：再生資源の活用促す 4 か国の協定締結、その他：EU 欧州公共調達指令関連等）

第4回環境政策動向専門委員会（H28.7.21 組合会議室）

最近の環境政策動向（EU 議長国スロバキアのプログラム、離脱後の英国と EU の関係、エネルギー：エネルギー効率ラベル規則案に対する修正案、化学物質：米国 TSCA、循環経済：欧州各国の資源効率、その他：Non Compliance パブリックコンサルテーション等）

第5回環境政策動向専門委員会（H28.9.16 組合会議室）

最近の環境政策動向（米中のパリ協定正式参加、エネルギー：エネルギー効率ラベル規則案その後の審議状況、化学物質：ヘルシンキ環境フォーラムでの議論、カナダのフタル酸エステル規則遵守状況、その他：環境総局の HP 情報等）

第6回環境政策動向専門委員会（H28.10.27 組合会議室）

最近の環境政策動向（パリ協定の発効、キガリ改正の採択、エネルギー：STEP Project、エネルギー効率ラベル規則案、化学物質：EU の内分泌攪乱物質の定義見直し検討、フタル酸エステル類の SVHC 特定案却下、EU 法への水銀に関する水俣条約取込みの動き、リサイクル：独の EU リサイクル率目標の延期要望、循環経済等）

第7回環境政策動向専門委員会（H28.11.25 組合会議室）

最近の環境政策動向（マラケシュ気候変動会合、モントリオール議定書の改正概要、

エネルギー：欧州 2016-2019 working plan の予備リストに 6 製品を含める、化学物質：REACH のレビューを開始、リサイクル：欧州プラスチックリサイクルの循環経済戦略を策定等)

第 8 回環境政策動向専門委員会 (H28.12.15 機械振興会館会議室)

最近の環境政策動向 (WTO 環境物品協定交渉経緯、エネルギー：EU エネルギー政策の対外側面の動向、EU クリーンエネルギーパッケージ紹介、化学物質：米国次期環境保護庁長官人事、EU ナノマテリアル関連情報、その他：紛争鉱物規制の法整備等)

第 9 回環境政策動向専門委員会 (H29.1.27 組合会議室)

最近の環境政策動向 (TTIP 進捗状況、米国大統領令と環境・エネルギー政策への影響、気候変動対策に係る国境措置の WTO 整合性、エネルギー：EU 理事会議長国マルタの環境およびエネルギー政策、化学物質：欧州委員会の化学物質政策の遅れ、内分泌攪乱化学物質 (EDC) の基準改定案、リサイクル：EU 廃棄物諸指令の修正提案等)

第 10 回環境政策動向専門委員会 (H29.2.23 組合会議室)

最近の環境政策動向 (EU-ETS 改正指令案、製品寿命の長期化、エネルギー：EU のエネルギーの独立性に関するワークショップ、再生可能源からのエネルギーの利用促進に関する指令案 (改正)、化学物質：トランプ政権での規制緩和大統領令発行、Brexit 後の英国への要求内容等)

xi 第 11 回環境政策動向専門委員会 (H29.3.24 組合会議室)

海外の環境政策及び規制動向 (EU ETS、製品寿命、BREXIT 後の環境政策、トランプ大統領令および政権下での環境規制への影響、米国上院の共和党法案、ユーラシア経済連合での化学物質政策、スウェーデン化学品庁の化学物質規制取締結果報告、中国省エネ・資源総合利用政策、米国エコノミストによる日本政府に対する炭素税導入提言等)

#### < 情報提供 > 情報誌、Eメール、HP 等

『環境関連情報』(Eメール：早期情報の提供、問合せへの回答)

各委員会の資料及び概要リストを作成し、委員にメールで提供

### (3) 「環境法規専門委員会」(委員長 菅野康彦氏 カシオ計算機株)

#### < 委員会等開催状況 >

第 1 回環境法規専門委員会 (H.28.4.8 組合会議室)

委員長の選任および委員紹介

今年度の委員会運営について

RoHS/REACH 物質追加案、ワシントン DC 難燃剤規制、カリフォルニア州機器エネルギー効率規則、フィリピン WEEE 法案、インド E-Waste Rule、中国省エネトップランナー、中南米規制動向等

第 2 回環境法規専門委員会 (H.28.5.13 組合会議室)



EU エネルギーラベル指令、RoHS 指令改正、欧州委員会は POPs 条約への追加、REACH 成形品ガイダンス検討状況、ワシントン DC の塩素系難燃剤禁止、メキシコホルムアルデヒド規制案、米国とカナダエネルギー効率規制、中国 WEEE、中国エネルギー効率ラベル改正、ロシアリサイクル規制、中南米規制動向等

第 3 回環境法規専門委員会 (H.28.6.10 組合会議室)

EU エコデザイン指令関連法制化の全面見直し、スウェーデン含有化学物質への課税検討状況、米国の外部電源のサービスパーツに関する官報、California Proposition65 の更新提案、メキシコ省エネ規制、米連邦エネルギー法、中国 RoHS/WEEE、シンガポール RoHS/電池規制、マレーシア WEEE、ロシアリサイクル規制、中南米規制動向等

第 4 回環境法規専門委員会 (H.28.7.8 組合会議室)

EU 医療機器有害物質規制、スルプスカ共和国 RoHS、米連邦エネルギー法、米国 TSCA 改定、インド廃プラ規制、中国エネルギー効率ラベル規制、台湾 RoHS、香港 WEEE、トルコ REACH、中南米規制動向等

第 5 回環境法規専門委員会 (H.28.9.9 組合会議室)

EU RoHS 物質追加案、REACH 成形品ガイダンスの改訂検討状況、ワシントン DC 難燃剤規制、米国ホルムアルデヒド規則、カナダバッテリーチャージャー規制、中国エネルギー効率のトップランナー制度、台湾 RoHS、ユーラシア経済連合 ErP、南アフリカ省エネラベル規制、ユーラシア経済連合 RoHS 案、中南米規制動向等

第 6 回環境法規専門委員会 (H.28.10.14 オークラフロンティアつくば本館会議室)

RoHS における新制限物質検討、EU PFOA の閾値提案、カリフォルニアバッテリーチャージャーの Test Procedure、ベトナム省エネラベル決定案、ベトナム WEEE、サウジ生分解性プラスチック技術規則、インド E-Waste Rules ガイドライン、台湾 RoHS、南アフリカ省エネラベル規制、中南米規制動向等

第 7 回環境法規専門委員会 (H.28.11.11 組合会議室)

欧州化学品庁 CoRAP リスト案、子供用製品に関するバーモント州の報告義務、メイン州子供用製品規制、カリフォルニア州 エネルギー効率規則改正、ベトナム省エネラベル規制、シンガポール電池規制、台湾 RoHS、ユーラシア経済連合 ErP 規則案、エクアドル WEEE、中南米規制動向等

第 8 回環境法規専門委員会 (H.28.12.2 組合会議室)

EU エコデザイン作業計画、カリフォルニア州 バッテリーチャージャー効率規則改正、Walmart 包装材 Guidebook、韓国包装材規制、ベトナム省エネルギーラベル規則、台湾効率基準、台湾 RoHS、ユーラシア経済連合エネルギー効率ラベル技術規則、ペラルーシ省エネ規制、メキシコ外部電源規則動向等

第 9 回環境法規専門委員会 (H.29.1.13 組合会議室)

スウェーデンの電子製品化学物質課税法、REACH SVHC 追加、EU ErP 草案、RoHS 除外更新、米国木材製品に対するホルムアルデヒド規則、カリフォルニアエネルギー

効率規則改正、カナダエネルギー効率規則改正、インド WEEE・RoHS、中国グリーン製品認証、中国の拡大 EPR 責任の制度推進法案、台湾 RoHS、メキシコ外部電源省エネ規制、ベトナム/ベラルーシ省エネ規則、ユーラシア経済連合 RoHS、中南米規制動向等

第 10 回環境法規専門委員会 (H.29.2.10 組合会議室)

EU PFOA に関する改正案、EU ErP 草案、EU RoHS2 改正案、EU RoHS 適用除外、REACH 成形品ガイダンス案、EU ナノマテリアル、トランプ政権による EPA に対する行政命令、バーモント州子供用製品規則、カリフォルニア州バッテリーチャージャーの機器効率規制、広東省エネ標準計画やロードマップ、ユーラシア経済連合 RoHS、エクアドル WEEE、中南米規制動向等

xi 第 11 回環境法規専門委員会 (H.29.3.10 組合会議室)

EU REACH での制限に関連するガイドライン案、エネルギーラベリング関連、Market Surveillance 許容差規則、EU 殺生物規則、REACH SVHC 物質追加提案、バージニア州の子供用製品禁止法案、米国ウォルマートの生分解可能等の表記問題、カナダエネルギー効率規則、中国国家標準公開実施法案の公布、インド RoHS、台湾 RoHS、ユーラシア経済連合 RoHS、ペルーエネルギーの効率規則動向等

< 情報提供 > 情報誌、Eメール、HP 等

『環境関連情報』(Eメール：早期情報の提供、問合せへの回答)

(4) 「合同環境専門委員会」(環境政策動向専門委員会、環境法規専門委員会合同)

< 委員会等開催状況 >

第 1 回合同環境専門委員会 (H.28.6.14 組合会議室)

「最近の欧州環境規制動向について」

最近の EU 循環経済、RoHS, REACH, 内分泌攪乱物質、ナノマテリアル、ErP 等の動向について説明があり、情報交換を行った。(講師：ラース・ブルックナー氏 (JBCE 環境委員会委員長))

第 2 回合同環境専門委員会 (H.28.12.6 組合会議室)

「最近の欧州環境規制動向について」

最近の EU 循環経済、資源効率、RoHS, REACH, ErP 等の動向について説明があり、情報交換を行った。(講師：ラース・ブルックナー氏 (JBCE 環境委員会委員長))

(5) 「環境問題関西委員会」(委員長 御輿直史氏 ダイキン工業株)

< 委員会等開催状況 >

第 1 回環境問題関西委員会 (H.28.4.27 組合大阪支部会議室)

平成 28 年度委員会活動について

海外の環境規制動向について (情報交換)

第 2 回環境問題関西委員会 (H.28.5.17 組合大阪支部会議室)

- 講演「米国化学物質規制最新動向～電気電子製品輸出時留意点、TSCA 違反の対応」  
玉虫完次氏（エンバイロメント・ジャパン代表）  
海外の環境関連動向について（情報交換）
- 第 3 回環境問題関西委員会（H.28.6.30 組合大阪支部会議室）  
講演「中国 RoHS 新管理弁法と中国環境規制の動向」  
高木正勝氏（日本テピア(株)テピア総合研究所所長）  
海外の環境関連動向について（情報交換）
- 第 4 回環境問題関西委員会（H.28.7.15 ダイノ工業(株)TIC 会議室）  
海外の環境関連動向について（情報交換）
- 第 5 回環境問題関西委員会（H.28.9.29 半田赤いカ 倉庫会議室）  
海外の環境関連動向について（情報交換）
- 第 6 回環境問題関西委員会（H.28.10.19 組合大阪支部会議室）  
講演「LCA に関する最近の動向」  
稲葉敦氏（工学院大学環境エネルギー化学科教授）  
海外の環境関連動向について（情報交換）
- 第 7 回環境問題関西委員会（H.28.11.17 組合大阪支部会議室）  
講演「自動車リサイクル法 - 豊田メタル見学会で見た静脈産業」  
金沢博敬氏（(株)豊田自動織機 PE 環境部環境室）  
海外の環境関連動向について（情報交換）
- 第 8 回環境問題関西委員会（H.28.12.21 組合大阪支部会議室）  
講演「世界の電池環境規制の状況」  
宮本佳樹氏（(一社)電池工業会 国際環境規制総合委員会 委員長、日立化成(株)）  
海外の環境関連動向について（情報交換）
- 第 9 回環境問題関西委員会（H.29.1.20 組合大阪支部会議室）  
海外の環境関連動向について（情報交換）
- 第 10 回環境問題関西委員会（H.29.2.2 組合大阪支部会議室）  
講演「欧州最新動向～JBCE の活動を中心に～」  
積田北辰氏（JBCE 事務局長 日本機械輸出組合 ブラッセル事務所次長）  
講演「欧州の製品環境規制最新動向」  
佐々木晋哉氏（JBCE 環境委員会事務局、(株)堀場製作所 ブラッセル代表）  
講演「欧州の化学物質規制最新動向」  
川崎秀夫氏（JBCE 環境委員会事務局、(株)ADEKA デュッセルドルフ事務所代表）
- xi 第 11 回環境問題関西委員会（H.29.3.16 組合大阪支部会議室）  
海外の環境関連動向について（情報交換）
- xii 第 12 回環境問題関西委員会（H.29.3.29 組合大阪支部会議室）  
講演「グローバルな化学品規制の動向」  
徳重諭氏（(一社)日本化学工業協会 化学品管理部長）

< 関連施設見学会 >

ダイキン工業(株)テクノロジー・イノベーションセンター (TIC)(7月 14名参加)  
豊田メタル(株) (9月 14名参加)

(6) 「environment Update」

< 情報提供 >

『environment Update ~ 海外環境モニタリング情報 ~ 』(Eメール、ウェブサイト等)

2. 製品安全基準認証対策

(1) 「基準認証委員会」(委員長 梶屋俊幸氏 パナソニック(株))

< 委員会等開催状況 >

第1回基準認証委員会 (H.28.4.13 組合会議室)

正副委員長の選任

平成27年度基準認証関連事業完了報告

平成28年度基準認証関連事業計画

「NITEの最近の活動」について

和泉章氏 (独)製品評価技術基盤機構 企画管理部長)

第2回基準認証委員会 (H.28.5.17 組合会議室)

「ロボット農機の安全性確保ガイドライン(案)」について

笹尾朗(叻)氏 (ヤンマー (株) 研究開発ユニット 技術コンプライアンス部 課長補佐)

「中東のGマーク規制の現状整理」について

加藤政美氏 (株) 富士通ゼネラル 品質保証本部 技術認証管理部 部長)

第3回基準認証委員会 (H.28.7.13 組合会議室)

「タイ・インドネシアの基準認証制度の最近の動向」について

上文子(アコ)氏 (テュフ ラインランド ジャパン(株) 製品部 マーケットアクセスグループ 課長)

「アルゼンチン・ブラジル・メキシコの基準認証制度の託調査項目に関する意見交換」について

事務局

第4回基準認証委員会 (H.28.9.27 於 組合会議室)

「アルゼンチン・ブラジル・メキシコの基準認証制度委託調査中間報告」について

上文子(アコ)氏 (テュフ ラインランド ジャパン(株) 製品部 マーケットアクセスサービスグループ 課長)

「海外主要国(米国・欧州・中国・インド等)の電池安全規制の概要」について

柿沼雅樹氏 (カシオ計算機(株) 生産資材統轄部 技術部 製品規制推進室)

第5回基準認証委員会 (H.28.11.18 於 組合会議室)

「国際標準化の最近の動向」について

藤代尚武氏（経済産業省 産業技術環境局 国際標準課長）

「アジア主要国の基準認証制度の最新動向」〔中国・韓国・台湾・ベトナム・シンガポールの認証機関による規制動向の概要〕について

地主真悟氏（（一財）日本品質保証機構 総合製品安全部門 営業課）

第6回基準認証委員会（H.28.12.16 於 組合会議室）

「ISOにおける建設機械の標準化の動向」について

小川悦央(イオ)氏（株）小松製作所 開発本部 業務部 規制・標準グループ  
チーム長）

「EUの無線機器指令ガイド(案)の動向」について

仲野アドバイザー（元 三菱電機 環境・品質部推進グループ主幹）

第7回基準認証委員会（H.29.1.20 於 組合会議室）

「アルゼンチン電気機器規制における海外認証機関とのMoUの動向」について

上 文子(アコ)氏（テュフ ラインランド ジャパン(株) 製品部 マーケットアクセ  
スサービスグループ 課長）

「EUの低電圧指令ガイドラインの概要」について

仲野アドバイザー（元 三菱電機(株) 環境・品質部推進グループ主幹）

第8回基準認証委員会（H.29.3.17 於 組合会議室）

「中国の医療機器規制及び台湾認証の動向等」について

笹尾梁敏(リヤミン)氏（（一財）日本品質保証機構 安全電磁センター 認証部  
主査）

「アジア太平洋地域の農業機械相互認証制度テストコード(案)の概要」について

笹尾 朗(ロウ)氏（ヤンマー(株) 研究開発ユニット 技術コンプライアンス部 課長  
補佐）

#### < 報告書等 >

『アルゼンチン・ブラジル・メキシコの製品安全基準認証調査レポート』（12月）

#### < 情報提供 > 情報誌、Eメール、HP等

『最近の基準認証制度等の動向』（4月、9月、ウェブサイト）

『アルゼンチン・ブラジル・メキシコの製品安全基準認証制度の最近の動向』（12月、  
ウェブサイト）

『基準認証関連情報』（随時、Eメール・ウェブサイト）

『CEマーキング関連指令整合規格 邦訳版』（随時、ウェブサイト）

#### < セミナー等開催 >

『アルゼンチン・ブラジル・メキシコの基準認証セミナー』（2月、約50名参加）

### 3. 製造物責任(PL)対策

「海外 PL 委員会」(委員長 黒田晋一氏 (株)島津製作所)

#### <委員会等開催状況>

第1回海外 PL 委員会 (H.28.6.2 組合大阪支部会議室)

平成 28 年度調査について

講演「中国の PL 動向 - 消費品リコール管理法規など」

楊紅衛 (ヨウ・コウエイ) 氏 (北京市康達律師事務所 弁護士)

第2回海外 PL 委員会 (H.28.7.8 組合大阪支部会議室)

平成 28 年度委託調査進捗について

講演「製品事故予防のための内部通報制度の活用」

池田佳史氏 (栄光綜合法律事務所 弁護士)

第3回海外 PL 委員会 (H.28.10.14 組合大阪支部会議室)

講演 “Expert Witnesses in US Product Liability Cases: Theory, Strategy, and Practice“

Michael J. Wald 氏 (Mitsui Sumitomo Marine Management (U.S.A.), Inc. 弁護士)

海外 PL 関連動向

第4回海外 PL 委員会 (H.28.12.14 組合大阪支部会議室)

講演「中国の刑事訴訟について」

楊紅衛 (ヨウ・コウエイ) 氏 (北京市康達律師事務所 弁護士)

「タイの PL, 事故報告・公表、リコール制度調査 (中間報告)

海外 PL 関連動向

第5回海外 PL 委員会 (H.29.2.23 組合大阪支部会議室)

「タイの PL, 事故報告・公表、リコール制度調査 (最終報告)

海外 PL 関連動向

#### <情報提供>

調査報告書、海外 PL 関連トピックの掲載 (ウェブサイト)

#### <セミナー等開催>

『海外 PL 関連セミナー』(平成 27 年度調査事業「オーストラリアの PL、事故報告・公表、リコール制度調査」の成果報告)の開催 (10 月 東京、大阪 計 30 名参加)

#### <報告書等>

『タイの PL 関連制度 製造物責任、事故報告・公表、リコール制度』(3 月)

### 4. EU 現地対策(BXL 事務所事業)

#### <情報提供>Eメール、HP 等

EU 環境レポートをメール配信するとともにウェブサイトに掲載

『EU 気候変動政策の最新動向』(6 月)

## . プラント・エンジニアリング(PE)輸出促進対策

### 1. PE 輸出支援対策

#### (1) 「プラント輸出総合対策委員会」(委員長 菊地達朗氏 (株)日立製作所)

##### < 委員会等開催状況 >

第 236 回プラント輸出総合対策委員会 (H.28.4.19 組合会議室)

講演 「バングラデシュの概況及びベンガル湾産業成長ベルト構想」

講師 バングラデシュ首相府 前川投資環境整備アドバイザー

講演 「バングラデシュにおける PPP について」

講師 PPP 庁 H. ウッディン CEO

報告 「平成 27 年度プラント・エンジニアリング事業報告及び平成 28 年度  
プラント・エンジニアリング事業計画案について」 事務局

第 237 回プラント輸出総合対策委員会 (H.28.5.26 組合会議室)

講演 「米国との国交正常化後のキューバ」

講師 (独) 日本貿易振興機構アジア経済研究所 山岡主任研究員

第 238 回プラント輸出総合対策委員会 (H.28.6.7 組合会議室)

講演 「質の高いインフラ輸出拡大イニシアティブ(案)」について

講師 経産省製造局国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室  
中山室長補佐

講演 「国土交通省インフラシステム海外展開行動計画」について

講師 国交省 総合政策局国際政策課 宮川国際交渉官

第 239 回プラント輸出総合対策委員会 (H.28.6.23 組合会議室)

講演 「情報通信インフラシステムの国際展開支援について」

講師 総務省情報通信国際戦略局 佐伯国際戦略企画官

講演 「平成 27 年度補正予算インフラ招へい事業の制度概要」

講師 海外産業人材育成協会(HIDA)産業推進部 田中部長,インフラグループ 杉田G長

第 240 回プラント輸出総合対策委員会 (H.28.6.29 組合会議室)

講演 「エクエータ原則 (The Equator Principles)の概要と実務上の留意点」

講師 みずほ銀行 グローバル環境室 殖田室長、三井住友銀行 国際環境室 島室長、  
三井住友信託銀行プロジェクトファイナンスチーム 吉川チーム長、  
三菱東京UFJ銀行 プロジェクト環境室 柴土調査役

講演 「政府のインフラ輸出支援策の現状等」

講師 経産省貿易局資金協力課 比良井課長

第 241 回プラント輸出総合対策委員会 (H.28.7.29 組合会議室)

講演 「STEP 制度の改善について」

講師 経産省資金協力課中沢課長補佐、海外係長

報告 「インフラシステム輸出に関する現地意見交換会（於：テヘラン）」

開催結果 事務局

報告 「日本国際協力システム（JICS）の国際機関参入支援サービスについて」

新規事業開拓室 稲葉室長

報告 「石炭高効率利用システム案件等形成調査事業（石炭FS）」について

新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 環境部 クリーンコルG 阿部一雄氏

第 242 回プラント輸出総合対策委員会（H.28.9.14 組合会議室）

講演 「財務省における質の高いインフラ投資推進の取組み」

講師 国際局開発政策課三村課長

報告 「インフラ海外展開支援に向けた詳細事業可能性調査補助事業の公募」

経産省貿易局戦略輸出室

第 243 回プラント輸出総合対策委員会（H.28.10.14 組合会議室）

講演 「イランの円借款候補案件調査（公共交通・都市計画分野、保健・医療分野）」

講師 国際協力機構（JICA）中東・欧州部中東第2課鶴岡主任調査役

講演 「都市開発調査」について

講師 (株)パデコ 中川プロジェクト開発部長

講演 「保健医療調査」について

講師 (株)泪橋ラボ 鶴田代表取締役

報告 「インフラ海外展開に向けた事業実施可能性調査」の公募について

経産省国際プラント・インフラシステム・水ビジネス推進室 竹谷係長

第 244 回プラント輸出総合対策委員会（H.28.10.18 組合会議室）

講演 「欧州から見た最近のテロ事件の動向と企業の安全対策について」

講師 SY International 社 吉田代表

報告 インドにおけるプラント関連現地駐在員会議開催結果について

第 245 回プラント輸出総合対策委員会（H.28.11.1 組合会議室）

講演 「国際協力銀行（JBIC）の特別業務について」

講師 国際協力銀行(株) 経営企画部業務企画室 関根業務課長

講演 「政府のインフラシステム輸出拡大に向けた戦略」

講師 内閣官房副長官補付 吉岡企画官

xi 第 246 回プラント輸出総合対策委員会（H.28.11.30 組合会議室）

講演 「STEP ルールの検討状況及び海外投融資の改善について」

講師 経産省 貿易経済協力局資金協力課 比良井課長

x 第 247 回プラント輸出総合対策委員会（H.28.12.19 組合会議室）

講演 「JOGMEC のリスクマネーの供給による資源開発投資支援」

講師 石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）企画調整部

岡部企画課長、本橋特命調査役



- x 第 248 回プラント輸出総合対策委員会 (H.29.1.17 組合会議室)
  - 講演 「ADB の事業概要とインフラ開発支援事業方針」
  - 講師 アジア開銀駐日代表事務所 松尾代表
  - 報告 「平成 28 年度調査「欧米コンサルタントの実態調査・中間報告」
  - デロイト・ト マツ・コンサルティング
- xv 第 249 回プラント輸出総合対策委員会 (H.29.1.23 組合会議室)
  - 講演 “ Future possibility of Infrastructure Development Business in PPP Project Composition in Russia Mr. Vitaly Mozharowski, Partner of Goltsblat BLP
- xv 第 250 回プラント輸出総合対策委員会 (H.29.2.16 組合会議室)
  - 講演 「成長するインド JICA による協力の現状」
  - 講師 国際協力機構 南アジア部参事役 兼 南アジア第一課長 稲田恭輔氏
  - 説明 「インフラ、人材関連の支援内容について」(平成 29 年 2 月 貿易経済協力局)
  - 経済産業省 貿易経済協力局 資金協力課 総括係長 海外憲人氏
  - 説明 「インフラ輸出拡大に向けた各国調達制度等の基礎調査」
  - 有限責任 あずさ監査法人 第 1 事業部 パブリックセクタ 本部 マネージング・ディレクター 柏木健志氏
  - シニアマネージャー 八木哲生氏
- xvi 第 251 回プラント輸出総合対策委員会 (H.29.3.9 組合会議室)
  - 講演 「海外送配電、エネルギー分野におけるコンサルティング・エンジニアリングの取組み」
  - 講師 東電パワーグリッド(株) 配電部技術調査グループ 星課長
  - THE パワーグリッドソリューション(株) 松本取締役副社長
  - 報告 「欧米コンサルタントの活動実態調査」・最終報告
  - デロイト・ト マツ・コンサルティング
- xv 第 252 回プラント輸出総合対策委員会 (H.29.3.16 組合会議室)
  - 講演 「経産省調査「コンサルティング機能強化タスクフォース」の結果について
  - 講師 経産省貿易局 資金協力課 中沢課長補佐
  - 講演 「平成 28 年度 質の高いエネルギー インフラシステム海外展開促進事業 (途上国のインフラ事業に関するコンサルティング機能調査事業)」
  - 講師 経産省貿易経済協力局 資金協力課 海外総括係長

## (2) JICA(国際協力機構)、JBIC(国際協力銀行)との意見交換会

- JICA (国際協力機構) との意見交換会 (H.28.10.7 JICA 会議室)
  - イラン、インドにおける現地会議報告、主要論点整理、検討
- JBIC (国際協力銀行) との意見交換会 (H.28.11.1 組合会議室)

政府の要請する更なるリスクテイクを踏まえた JBIC 特別業務の運用等の説明と意見交換を実施。

### (3) JICA 等との海外現地意見交換会の開催

イランでの現地意見交換会開催(H.28.7.12)。出席 44 名

イラン向けインフラシステム輸出に係る事業環境上の課題、公的金融支援制度の改善要望等について意見交換を実施。さらに同会議の結果を踏まえ政府等へ要望書提出(9月)

インドでの現地会議意見交換会開催(H28.9.28)。出席 50 名(現地会議で過去最大)  
インド向けインフラシステム輸出に係る公的金融支援制度の改善要望、および現地政府への要望等について意見交換を実施。さらに同会議の結果を踏まえ政府等へ要望書提出(12月)

### (4) 「公的金融支援基礎講座」の開催 (H.28.10.25 /26 機械振興会館、出席 139 名)

< 情報提供 > 情報誌、Eメール、HP 等

Pメール配信(毎週2回)

< 報告書等 >

「途上国のインフラ案件形成における欧米コンサルタントの活動実態調査」

「インフラシステム輸出ガイドブック 2017 年版」

## 2. PE 関連環境整備対策

### (1) プラント成約統計作成

< 報告書等 >

『2015 年度(通年)海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』

『2016 年度(上期)海外プラント・エンジニアリング成約実績調査分析報告書』

『2015 年度(通年)海外子会社の海外プラント・エンジニアリング成約実績調査』

< 報告会等 >

『2015 年度(通年)海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会』

(7月 10名)

『2016 年度(上期)海外プラント・エンジニアリング成約実績調査結果報告会』

『2015 年度(通年)海外子会社の海外プラント・エンジニアリング成約実績調査』

(2月 20名)

### (2) プラントコストインデックス作成

「PCI/LF 委員会」(委員長 田畑正敬氏 三菱重工業株)

< 委員会等開催状況 >

第 1 回 PCI/LF 委員会 (H.28.5.20 伊豆高原クラブ)

PCI/LF 委員会について（過去の経緯）

今年度の進め方について（スケジュール、分担）

国内景気動向

第 2 回 PCI/LF 委員会（H.28.6.24 組合会議室）

作業スケジュール。原稿分担の確認

原稿案

PCI の利用事例（エスカレーション予測など）

第 3 回 PCI/LF 委員会（H.28.7.27 組合会議室）

今年度の原稿案について

第 4 回 PCI/LF 委員会（H.28.9.2 組合会議室）

今年度最終原稿（案）について

#### < 報告書等 >

『2016 年 PCI / LF（プラントコストインデックス/ロケーションファクター）報告書  
（CD-ROM 版）』

## ・機種対策

### 1. 海外再生可能・新エネ・環境プロジェクト対策

#### (1) 「海外再生可能・新エネルギー・環境ビジネス検討委員会」

（委員長 金田正氏 富士電機株）

#### < 委員会等開催状況 >

第 1 回（平成 28 年 4 月 7 日）

講演 「アジア展開を指向した産総研水プロジェクトのご紹介」

講師 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 環境管理研究部門

総括研究主幹 アジア戦略水プロジェクト・リーダー 鳥村政基氏

第 2 回（平成 28 年 4 月 20 日）

講演 「パリ協定と二国間クレジット制度（JCM）を含む気候資金の動向と課題」

講師 三菱 UFJ モルガン・スタンレー証券株クリーンエネルギーファイナンス部

主任研究員 吉高まり氏

講演 「アジア開発銀行の JCM 日本基金について」

講師 環境省 地球環境局 国際連携課 国際協力室 環境専門調査員 小澤修一氏

第 3 回（平成 28 年 6 月 9 日）

講演 「エネルギー革新戦略について」

講師 資源エネルギー庁 長官官房 総合政策課 戦略企画室 室長補佐 荻野洋平氏

第4回(平成28年8月23日)

講演 「インド アンドラ・プラデシュ州における取組」

講師 経済産業省 通商政策局 アジア大洋州課 西アジア室 室長補佐 網島有紀氏

講演 「次世代火力発電に係る技術ロードマップ」

講師 資源エネルギー庁 資源・燃料部 石炭課 課長補佐 榎本宏氏

第5回(平成28年10月26日)

講演 「水素をめぐる国内外の動向」

講師 ユニバーサルエネルギー研究所 代表 金田武司氏

第6回(平成28年12月20日)

講演 「国際環境プロジェクトの取組みとNEDOのマネジメント」

講師 新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO) 環境部主幹 佐野浩氏  
主査 村松猛氏

第7回(平成29年3月29日)

講演 「経済産業省における地球温暖化問題への取組み」

講師 経済産業省産業技術環境局地球環境連携室室長補佐 環境交渉官 長田稔秋氏

講演 「低炭素社会形成のための都市間連携事業」

講師 環境省 地球環境局 国際連携課 国際協力室 環境専門調査員 佐井祐介氏

## 2. 機種別海外市場対策

### (1) 農業機械・内燃機械、ベアリング部会事業

農業機械部会(部会長 吉田晴行氏 ㈱クボタ)

内燃機部会(部会長 吉川滋氏 ヤンマー㈱)

#### < 部会開催状況 >

農業機械・内燃機合同部会会議 (H.29.3.15 組合大阪支部会議室)

講演 「イランのマクロ経済状況及び農業政策」

講師 日本貿易振興機構 海外調査部 中東アフリカ課 アドバイザー 山本洋一氏

#### < 報告書等 >

『イランの農業機械・内燃機市場の実態』

ベアリング部会

#### < 報告書等 >

『韓国のベアリング市場の実態』

### (2) 「自動車関連海外市場懇談会」(座長 伊藤紀忠氏 大洋㈱)

#### < 懇談会開催状況 >

自動車関連海外市場懇談会 (H.28.7.7 組合大阪支部会議室)

講演 「アセアンの経済統合と日系企業のビジネスチャンス」

講師 京都大学 経済学部 教授 塩地洋氏

(3) 工作機械、建設機械、繊維機械、産業車両等の中国市場動向情報収集・提供

< 情報提供 > 情報誌、Eメール、HP 等

特定機種海外情報提供（毎月 149 社に提供）

< 報告書等 >

『世界フォークリフト・トラック製造業者ランキングリスト』

3. 部会共通事業

(1) 共通講演会

部会講演会（4月14日、組合会議室 30名参加）

講演 「2016年から2030年までのEUエネルギー市場におけるビジネスチャンス」  
Business Opportunities in EU Energy Markets 2016-2030

講師 PWR コンサルタンツ マイク・パール氏  
Mr. Mike Parr, PWR Consultants Limited

部会講演会：（6月7日、機械振興会館会議室 30名参加）

講演 「中国経済の現状と見通し」

講師 日本貿易振興機構（JETRO）海外調査部中国・北アジア課長 箱崎大氏

講演 「中国プラント企業のアフリカ等途上国インフラ受注戦略及び中国政府等の企業支援制度の実態調査」

講師 みずほ銀行 中国営業推進部 小谷彩佳氏

部会講演会（9月1日、機械振興会館会議室 35名参加）

講演 「邦人の安全対策にかかわる外務省の取組みについて」

講師 外務省 領事局 邦人テロ対策室 室長 斉田幸雄氏

講演 「民間企業の海外安全対策取組（株）日立製作所の取組み事例」

講師 (株)日立製作所 リスクマネジメント対策本部 リスクマネジメント部 担当部長  
梶田厚氏

部会講演会（2月22日、組合会議室 25名参加）

講演 国際仲裁の「ヒヤリハット」

～「知っていれば」「気付いていれば」避けられた小さな「失敗」～

講師 長島・大野・常松法律事務所 井口直樹 パートナー弁護士  
Peter Coney 外国法パートナー（外国法事務弁護士）

部会講演会（3月8日、機械振興会館会議室 25名参加）

講演 「ロシアから見た日ロ経済関係の展望」

講師 モスクワ日本センター 所長 浜野道博氏

## (2) 韓国プラント資機材調達商談会開催

韓国機械産業振興会（KOAMI）との共催で、韓国・ソウルにおいてプラント資機材調達商談会を開催した（2016年10月開催 日本側13社、韓国側55社参加）。今年度は併せて、特定分野（発電）の資機材調達商談会を開催した（日本側5社、韓国側15社）。また、参加者が大幅に装荷したことを受け、KOAMI加盟中小企業（バンドー・チェーン）の工場訪問が設定された。

## (3) プラント関係部会員訪問

プラント関係4部会（プラント、産業機械、重電気機械、通信電子機械）に加入する部会員を訪問（55社）し、関係部会員対策として実施する事業、活動等について説明するとともに、部会講演会のテーマ、関心事項等に関する部会員の意見、要望を拝聴した。

# . 貿易保険事業

## 1. 貿易保険制度改善対策

### (1) 「貿易保険委員会」(委員長 浅野淳二氏 三菱商事株)

第335回貿易保険委員会（H.28.4.20 組合会議室）

貿易保険を巡る最近の動きについて

- 1) パリクラブの模様について
- 2) 貿易保険制度を巡る状況について

NEXI 貿易保険制度等について

- 1) 特約更改の御礼及び年度挨拶
- 2) サブソプリンリスクの引受方針
- 3) アルゼンチンの引受方針の緩和
- 4) トルクメニスタン・アゼルバイジャン出張報告
- 5) 2016年4月制度改正の手続きについて

日本機械輸出組合貿易保険事業について

- 1) 平成27年度の活動報告について
- 2) 平成28年度の主要事業計画（案）について

第336回貿易保険委員会（H.28.5.18 組合会議室）

貿易保険を巡る最近の動きについて

- 1) パリクラブの模様について
- 2) 貿易保険制度を巡る状況について

NEXI 貿易保険制度等について

- 1) 制度・運用・手続き等改善の取組方針の実施状況について

- 2) 海外展開チャレンジセミナーのご紹介
- 3) 中小企業・農林水産業輸出代金保険の新設
- 4) 欧州三井住友海上(英国 ロンドン)との再保険を利用した欧州での貿易保険の販売について

その他

- 1) 日本機械輸出組合 報告書  
「中国プラント企業のアフリカ等途上国インフラ受注戦略及び中国政府等の企業支援制度の実態調査について」

第 337 回貿易保険委員会 (H.28.6.15 組合会議室)

貿易保険を巡る最近の動きについて

- 1) パリクラブの模様について
- 2) 貿易保険制度を巡る状況について

NEXI 貿易保険制度等について

- 1) NEXI の機能強化について
- 2) 2015 年度の保険事故・保険金支払の傾向について

その他

- 1) 日本機械輸出組合の平成 28 年度事業計画概要
- 2) 日本機械輸出組合

報告書「インドの投資・市場環境と日本企業の対応戦略」 について

第338回貿易保険委員会・貿易保険専門委員会合同会議 (H.28.7.20 組合会議室)

貿易保険を巡る最近の動きについて

- 1) パリクラブの模様について
- 2) 貿易保険制度を巡る状況について

NEXI 貿易保険制度等について

- 1) 最近の NEXI の活動状況等について
- 2) 国カテゴリー変更について(イラン、ナイジェリア、アンゴラ等7カ国)
- 3) カントリーリスク分析(ナイジェリア)について
- 4) 日本貿易保険 2015 年度報告書について

第 339 回貿易保険委員会 (H.28.9.21 組合会議室)

貿易保険を巡る最近の動きについて

- 1) パリクラブの模様について
- 2) 貿易保険制度を巡る状況について

NEXI 貿易保険制度等について

- 1) NEXI の組織改編について
- 2) ロシア/ウニクレディト向け輸出クレジットラインの設定
- 3) 東・南アフリカ貿易開発銀行向け輸出クレジットラインの設定
- 4) 国カテゴリー及び引受方針の変更(格上げ3カ国、格下げ4カ国)

5) 包括保険に係るフロント・バック業務の切り分けについて

その他

1) 「イランのインフラシステム輸出拡大に向けての要望」について

2) 国際協力銀行の特別業務指針案に係る意見の提出について

第 340 回貿易保険委員会 (H.28.10.19 組合会議室)

貿易保険を巡る最近の動きについて

1) 貿易保険制度を巡る状況について

NEXI 貿易保険制度等について

1) 2017 年海外商社名簿更新に伴うスリーピング処理について

2) 金利スワップ保険特約の創設

3) 営業第一部のバックオフィス業務の移管及び輸出手形保険引受の申請手続  
処理変更のお知らせ

貿易保険専門委員会の検討状況について

「民間バイヤーの船積前契約キャンセルてん補」

その他

インフラ輸出拡大に向けた現地意見交換会(於:ニューデリー)開催結果について

第 341 回貿易保険委員会 (H.28.11.16 組合会議室)

貿易保険を巡る最近の動きについて

1) パリクラブの模様について

2) 貿易保険制度を巡る状況について

NEXI 貿易保険制度等について

1) 2016 年 11 月の制度改正

2) キューバ引受方針の変更

3) 国カテゴリーの変更

4) カントリーリスク分析(エジプト)について

5) 租税条約における NEXI 付保債権に係る利子所得免税規定の状況の更新に  
ついて

第 342 回貿易保険委員会・貿易保険専門委員会合同会議(H.28.12.21 組合会議室)

貿易保険を巡る最近の動きについて

1) パリクラブの模様について

2) 貿易保険制度を巡る状況について

NEXI 貿易保険制度等について

1) アルファバンクとの覚書の締結について

2) ロシア輸出信用機関(EXIAR)との再保険協力協定締結について

3) 「制度・運用・手続き等改善の取組方針について」の実施状況のご報告

4) 2016 年度上期保険事故・保険金請求の傾向について

5) コソボ向け引受方針の変更



- 6) Tokio Marine HCC (東京海上グループ) との再保険契約締結について
- 7) 年末年始の営業予定について

第 343 回貿易保険委員会 (H.29.1.18 組合会議室)

貿易保険を巡る最近の動きについて

- 1) パリクラブの模様について
- 2) 貿易保険制度を巡る状況について  
NEXI 貿易保険制度等について
- 1) 企総特約関連手続きの Web 化について
- 2) 特殊会社化案内レターについて
- 3) 保険申込みの遅滞に関する取扱いについて
- 4) 保険証券の紙色変更について
- 5) 2017 年度制度改正について
- 6) 組織改編について

貿易一般保険包括保険(機械設備)の手引き(赤本)作成の進捗について  
その他

2015 年度 製造業の国際競争力比較について

第 344 回貿易保険委員会 (H.29.2.15 組合会議室)

貿易保険を巡る最近の動きについて

- 1) 貿易保険制度を巡る状況について  
NEXI 貿易保険制度等について
- 1) 公安調査庁「内外情勢の回顧と展望」等について
- 2) 貿易一般保険(個別)及び中小企業・農林水産業輸出代金保険の申込期間等  
の変更及び国別引受方針のホームページの表記について
- 3) カントリーリスク分析について  
OECD CRE 会合 1 月の結果(セルビア、ブルガリア、チュニジア)  
アルゼンチンの政治経済の状況報告

その他

- 1) 2016 年度上期 プラントエンジニアリング成約実績調査について
- 2) インフラシステム輸出ガイドブック 2017 年版について

xi 第 45 回貿易保険委員会 (H.29.3.15 組合会議室)

貿易保険を巡る最近の動きについて

- 1) 貿易保険制度を巡る状況について  
NEXI 貿易保険制度等について
- 1) 独立行政法人日本貿易保険の株式会社化に伴う保険契約の承継等に関する  
お知らせ
- 2) 2017 年 4 月制度改正について
- 3) ホームページ及び Web サービスのメンテナンス実施に伴う

利用停止期間のお知らせについて

その他

- 1) 「2017年版貿易一般保険包括保険（機械設備）の手引き」の発刊について
- 2) 3月末申込の一般案件の申請書類提出期限について

< 提言等 >

- 『貿易保険法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等及び経過措置に関する政令案に対する意見』（1月）
- 『貿易保険引受基準及び再保険引受基準案に対する意見』（3月）

(2) 「貿易保険専門委員会」(委員長 猪野智之氏 丸紅株)

< 委員会等開催状況 >

- 第134回貿易保険専門委員会 (H.28.7.26 組合会議室)  
委員長、副委員長の選任  
「民間パイヤーの船積前契約キャンセルてん補」について
- 第135回貿易保険専門委員会 (H.28.9.30 組合会議室)  
「民間パイヤーの船積前契約キャンセルてん補」（新制度コンセプト）  
の検討状況について
- 第136回貿易保険専門委員会 (H.28.11.28 組合会議室)  
「民間パイヤーの船積前契約キャンセルてん補」（新制度コンセプト）  
の検討状況について

(3) 「貿易保険委員会関西委員会」(委員長 前委員長退任のため調整中)

< 委員会開催状況 >

- 第120回 貿易保険委員会関西委員会 (H.28.5.25 組合大阪支部会議室)  
H28年度の貿易保険関西委員会実施要領(案)について  
日機輸貿易保険事業のH27年度活動報告、H28年度事業計画について  
貿易保険委員会(東京)の検討議題について  
NEXIの貿易保険制度等について  
海外再保険事業について (NEXI 営業第一部再保険引受グループ)  
中国プラント企業の途上国インフラ受注戦略の実態調査について (事務局報告)
- 第121回 貿易保険委員会関西委員会 (H.28.7.28 組合大阪支部会議室)  
貿易保険委員会(東京)の検討議題について  
NEXIの貿易保険制度等について  
イラン等のカントリーリスク分析 (NEXI 審査部カントリーリスクグループ)  
貿易保険専門委員会の検討議題等について (事務局報告)
- 第122回 貿易保険委員会関西委員会 (H.28.9.28 組合大阪支部会議室)  
特別講演「海外プロジェクトを取り巻くリスクと様々な保険」

Sunnyforest 森島知文氏

貿易保険委員会(東京)の検討議題について

NEXI の貿易保険制度等について

第 123 回貿易保険委員会関西委員会(H.28.11.24 組合大阪支部会議室)

貿易保険委員会(東京)の検討議題について

NEXI の貿易保険制度等について

海外投資保険の概要について (NEXI 企画室制度・法務グループ)

貿易保険運用上のポイントについて (第 4 回)

第 124 回貿易保険委員会関西委員会(H.29.2.22 組合大阪支部会議室)

貿易保険委員会(東京)の検討議題について

NEXI の貿易保険制度等について

2016 年度上期の保険事故・保険金請求の傾向 (NEXI 債権業務部査定グループ)

#### (4) 「設備関係三輸出組合連絡会」

##### < 連絡会開催状況 >

第389回連絡会 (H.28.4.7 NEXI会議室)

- ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

第390回連絡会 (H.28.5.12 NEXI会議室)

- ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

第391回連絡会 (H.28.6.8 NEXI会議室)

- ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

第392回連絡会 (H.28.7.6 NEXI会議室)

- ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

第393回連絡会 (H.28.9.7 NEXI会議室)

- ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

第394回連絡会 (H.28.11.2 NEXI会議室)

- ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

第395回連絡会 (H.28.12.6 NEXI会議室)

- ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

第396回連絡会 (H.29.1.11 NEXI会議室)

- ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

第397回連絡会 (H.29.2.8 NEXI会議室)

- ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

第398回連絡会 (H.28.3.8 NEXI会議室)

- ・ 組合包括保険を巡る最近の状況に関する意見交換等について

## 2. 包括保険申込業務運営

貿易一般保険包括保険(機械設備)の付保を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。(平成28年度包括保険申込件数:約4,700件)  
企業総合保険の申込手続きの代行を希望する組合員のために、日本貿易保険(NEXI)に対し適切に保険申込を行った。(平成28年度企業総合保険申込代行件数:約430件)

## 3. 貿易保険普及・総合リスク対策

### < 説明会等開催 >

『貿易一般保険包括保険(機械設備)実務者講習会』

(東京7月110名参加、大阪7月30名参加)

『貿易保険説明会』(東京:12月1日220名、大阪:12月8日70名参加)

『第11回貿易取引リスク対策セミナー』

～ミャンマーにおける物流事情の現地調査結果・東西経済回廊及び主要港湾施設～

(東京:11月4日約60名参加)

### < 情報提供 > 情報誌、Eメール、HP等

日本貿易保険(NEXI)の貿易保険関係情報(制度・引受方針の変更、格付変更、NEXI Information等)を送付した。

## . 輸出管理、セキュリティ対策

### 1. 輸出管理対策

(1) 「安全保障貿易管理専門委員会」(委員長 平田尚三氏 日本電気(株))

#### < 委員会等開催状況 >

第1回安全保障貿易管理専門委員会(H.28.4.18 組合会議室)

「規制番号国際化について」

CISTEC 調査研究部担当者

第2回安全保障貿易管理専門委員会(H.28.5.20 機械振興会館会議室)

講演「情報通信企業における厳格な輸出管理は」

富士通株式会社安全保障輸出管理室シニアプロフェッショナル

第3回安全保障貿易管理専門委員会(H.28.10.11 組合会議室)

「輸出貿易管理令の一部を改正する政令案について」

経済産業省安全保障貿易管理課担当官

第4回安全保障貿易管理専門委員会(H.28.11.18 組合会議室)

講演「先端材料を扱う企業の的確かつ効率的な社内輸出管理は」

東レ株式会社 安全保障貿易管理室長

第5回安全保障貿易管理専門委員会（H.28.12.7 組合会議室）

「輸出貿易管理令の一部を改正する政令等について」

経済産業省安全保障貿易管理課担当官

第6回安全保障貿易管理専門委員会（H.28.12.14 組合会議室）

「産業構造審議会 通商・貿易分科会 安全保障貿易管理小委員会」への輸出関連  
三団体連名の要望書について」

#### < 提言等 >

『外国為替令の一部を改正する政令案等』に関する意見』（H28.10.15）

『産構審小委員会で開始された安全保障輸出管理に係る制度改正について』  
（H28.12.15）

#### (2) 「中部地区輸出管理懇談会」

中部地区輸出管理懇談会（H.28.9.20 安保ホール401号室）

情報共有「安全保障貿易管理の最近の動向」（報告）

情報共有「情報通信企業における厳格な輸出管理は」

中部地区輸出管理懇談会（H.29.3.24 安保ホール101号室）

情報共有「外為法改正に向けた産業構造審議会の検討内容について」（報告）

情報共有「イラン規制の現状」

北陸地区輸出管理懇談会（H28.12.2 ガーデンホテル金沢 会議室月の間）

情報共有「最近の輸出管理規制の動向」（報告）

情報共有「イラン制裁解除の落とし穴」

#### (3) 「中部・関西輸出管理委員会」（委員長 原日出樹氏 ダイキン工業株）

##### < 委員会等開催状況 >

第1回中部・関西輸出管理委員会（H28.6.8 組合大阪支部会議室）

講演「安全保障輸出管理の基礎」東京本部 山崎室長。

第2回中部・関西輸出管理委員会（H28.7.28 関西空港）

見学会「関西空港・関連施設」。

第3回中部・関西輸出管理委員会（H28.10.25 プラザー工業株・名古屋）

情報共有「プラザー工業株式会社様における輸出管理取組概要について」

第4回中部・関西輸出管理委員会（H28.11.30 大阪国際交流センター）

経産省（管理課）との意見交換（政省令改正）

第5回中部・関西輸出管理委員会（H28.12.12 大阪国際交流センター）

経産省（検査官室）との意見交換

第6回中部・関西輸出管理委員会（H29.1.24 組合大阪支部会議室）

大阪 / 神戸税関との意見交換。

第 7 回中部・関西輸出管理委員会(H29.2.14 組合大阪支部会議室)

講演 「安全保障輸出管理のツボ」大阪支部 榊原チーフ。

第 8 回中部・関西輸出管理委員会(H29.3.17 組合大阪支部会議室)

情報共有「最近の立入検査状況について」

講演 「EAR の最新の動向」東京本部 荒木アドバイザー。

年度総括と次年度計画。

**(4) 「税関・輸出管理担当者意見交換会」(座長 平田信一氏 キヤノン株)**

**<委員会等開催状況>**

税関・輸出管理担当者意見交換会 (H.29.1.11 組合会議室)

「安全保障輸出管理の観点での輸出通関事故、通関上の不備事例、それらを踏まえた企業への注意点について」

東京税関業務部担当官、横浜税関業務担当官

**(5) 「輸出管理、内部規程策定等支援」**

**<セミナー等開催状況>**

輸出管理制度及び内部規程策定等に関する社内説明会へ講師を派遣した。

セミナー等

平成 28 年貿易実務基礎講座 (輸出業務 初心者向け)(6/6)、(6/9)、(6/10)

組合員企業社内研修

31 社 65 回 (役員研修 15 社、15 回を含む)

非組合員

三星ダイヤモンド工業株式会社 (4/13)

日本サーモエナー株式会社(1/18)

東京税関 (1/25)

ジェトロ秋田主催安全保障貿易管理対策講座 (2/6)

日弁連ライブ実務研修 (2/16)

日本貿易保険 (NEXI)(3/22)

**2. 輸出管理支援対策**

**(1) 輸出管理関係法令集及び関連書籍発行**

**<報告書等>**

『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集 (改訂第 22 版)』

『輸出令別表第 1・外為令別表用語索引集 (改訂第 22 版)』

『輸出管理関係法令の道しるべ (改訂第 17 版)』

『日本語版 EXPORT CONTROL NEWS』(月刊誌)

電子ブック版『安全保障貿易管理関連貨物・技術リスト及び関係法令集（改訂第 22 版）』

**(2) 輸出管理説明会・セミナー開催**

**< セミナー等開催 >**

安全保障貿易管理説明会

政省令等改正説明会（輸出令別表第 1 関連等）

	説明会	開催場所（開催日）・参加人数
	安全保障貿易管理説明会 計 3,631 名参加	東京（5/27）、大阪（5/23）、名古屋 （5/24） 合計 約 2,350 名参加
		東京（12/5）、大阪（12/12）、名古屋 （12/13） 合計 約 1,281 名参加
	安全保障貿易管理説明会<政省 令等改正の説明（輸出令別表第 1 関連等）>	東京（11/25）、大阪（11/30）、名古屋 （12/1） 合計 約 2,065 名参加
	「安全保障貿易管理説明会」・ 「輸出管理セミナー」	大阪（10/17）、名古屋（10/18） 合計 約 400 名参加

**(3) 貿易相談業務及び社内研修**

安全保障貿易管理関連貨物・技術に係る該非判定の考え方、許可申請及び輸出管理内部  
規程策定に関するコンサルティング業務の実施（平成 28 年度計 203 件）

該非判定の考え方：50%

輸出管理制度： 15%

輸出許可等手続き：17%

海外法制度 他： 18%

**3. 国際物流セキュリティ対策**

**(1) 「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒川毅 富士通(株))**

**< 委員会等開催状況 >**

委員会開催は「 -2 .国際物流円滑化対策(1)「国際貿易円滑化委員会」(委員長 黒  
川毅氏 富士通(株))」を参照

**< 情報提供 >**

「 -2 . 国際物流円滑化対策 < 情報提供 > 」を参照

**< セミナー等開催 >**

「米国サプライチェーンセキュリティセミナー」

(東京 H28.5.17 約 80 名参加)

米国税関・国境取締局(CBP) ブレンダン・オハーン駐日代表  
ピサニ&ロール法律事務所 ロバート・ピサーニ弁護士、マイケル・ロール弁護士  
「コンテナ総重量報告制度説明会」  
(東京 H28.4.28 約 130 名参加 / 大阪 H28.5.13 約 80 名参加)  
国土交通省海事局および港湾局 担当官

「アジア物流セミナー(厳格化する中国税関の調査と頻発事例)」  
(東京 H29.3.9 約 120 名参加)  
金杜法律事務所 パートナー 劉新宇弁護士

#### 4. 海外安全サポートサービス提供

##### < 情報提供 >

「JMC 海外安全情報」(平日毎日 E メール提供)

##### < セミナー等開催 >

「外務省邦人援護官による海外危機対応シナリオ訓練セミナー」  
(東京 H.28.10.13 約 40 名参加)

講師 伯耆田(おきだ) 修氏(外務省領事局海外邦人安全課 邦人援護官)  
有坂錬成氏(安全サポート㈱代表取締役)

「海外危機管理北朝鮮セミナー」

「緊迫する北朝鮮、緊急事態における韓国派遣者の対処態勢」

「世界で頻発するテロに対する海外派遣者の安全対策」

(東京 H29.2.21 約 40 名参加)

講師 西村金一氏(軍事・情報戦略研究所所長)  
有坂錬成氏(安全サポート㈱代表取締役)

## ・ 貿易投資基礎対策・人材育成対策

### 1. 総合情報提供対策

国際貿易投資総合情報誌「JMC Journal」発行

< 情報提供 > 情報誌、Eメール、HP等

『当組国会報「JMC Journal」発行』(毎月)

### 2. 人材育成策

< セミナー等開催 >



『貿易実務基礎講座（輸出業務 初心者向け）』（H28.6.6 東京 249 名、H28.6.9 大阪 113 名、H28.6.10 名古屋 58 名）

『貿易取引の仕組み』

半沢とも子氏（㈱アースリンク 貿易アドバイザー）

『貨物保険の実務～海上及び航空輸送貨物に係わる保険申込及び事故発生時の留意点～』

井原哲次郎氏（東京海上日動火災保険㈱海上業務部貨物業務グループ課長）

『貨物の輸出通関手続』

中川廣之氏（日本通運㈱海運事業支店調査役）

『安全保障輸出管理の概要』

山崎幸男氏（日本機械輸出組合 貿易業務相談・研修室室長）

「経済貿易懇談会」（H.28.7.5 クラブ関西 25 名参加）

最近の金融経済情勢

今後の為替相場見通し

最近の機械貿易の動向と組合事業

貿易実務基礎講座（貿易実務初心者向け）

（東京 H28.9.14 約 60 名、名古屋 H28.9.27 約 30 名、大阪 H28.11.2 約 40 名）

東京 中岡真紀氏（貿易実務検定協会専任講師）

大阪 山口弥香氏（貿易実務検定協会専任講師）

貿易実務中級講座（貿易実務中級者向け）

（東京 H28.10.18/19 約 40 名、大阪 H28.11.15/16 約 30 名）

東京、大阪 中岡真紀氏（貿易実務検定協会専任講師）

通関手続基礎講座（H29.2.14 約 100 名、大阪 H29.2.17 約 90 名）

東京 東京税関職員

大阪 大阪税関職員

英文契約基礎講座（H29.2.22 約 70 名）

アースリンク社 曾我しのぶ氏

神戸港施設見学会（H.28.7.6、13 55 名参加）

東京港見学会（H27.7.9 約 40 名）

名古屋港見学会（H27.7.26 約 30 名）

成田空港見学会（H.28.10.26 約 30 名）

関西国際空港見学会（H.28.12.7 34 名参加）

XI 大阪南港見学会（H.29.2.23 39 名参加）

### 3. 内外貿易統計情報の提供

我が国機械貿易統計のデータベース運営

< 情報提供 > 情報誌、Eメール、HP 等

『最近の機械貿易動向』(毎月)

『世界経済動向』(毎月)

『個別機種輸出動向』(毎月及び半期・希望組合員向け)

『中国、ロシアの貿易統計』を部会機種別に編集し提供(四半期ごと 11 部会・211 社)

『我が国機械貿易統計』(毎月配信:11 社 半期配信 1 社)

#### <セミナー等開催>

『世界経済セミナー』(H28.12.6 約 150 名参加)

第 1 テーマ「2017 年の中国経済と対外政策・日中関係」

津上俊哉氏(津上工作室 代表)

第 2 テーマ「2017 年の我が国・世界経済の行方と我が国企業の対応」

伊藤元重氏(学習院大学国際科学社会学部教授)

## 運営組織の状況

### 1. 会議開催状況

#### (1) 総会

第 142 回総会(H.28.5.27「(ザ・プリンスパークタワー東京「ボールルーム」)

平成 27 年度事業報告書の承認について

平成 27 年度決算関係書類の承認について

平成 28 年度事業計画の設定について

平成 28 年度収入支出予算の設定について

役員(理事)補充選挙

第 143 回総会(H.28.11.22(リーガロイヤルホテル「ダイヤモンドルーム」)

平成 28 年度上期の機械貿易・投資概況について

平成 28 年度上期の事業報告について

平成 28 年度「我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言」について

役員(理事)補充選挙

講演 経済産業省 近畿経済産業局長 池森 啓雄 氏

テーマ 「関西経済の展望」

## (2) 理事会

第 731 回理事会 (H.28.5.16 クラブ関西 2階ホール)

### ( 審議事項 )

平成 27 年度事業報告書(案)について

平成 27 年度決算関係書類 ( 案 ) について

役員 ( 理事 ) の補充選挙に伴う候補者推薦(案)について

### ( 報告事項 )

第 142 回総会の開催(案) について

平成 28 年度事業計画の設定(案)について

平成 28 年度収入支出予算 ( 案 ) について

来賓挨拶 経済産業省 近畿経済産業局 通商部長 浅井亨氏

講演 日本貿易振興機構 海外調査部 中国北アジア課長 箱崎大氏、

テーマ「中国経済の現状と見通し」

第 732 回理事会 (H.28.6.14 組合会議室)

副理事長の選任について

吉田多孝氏 伊藤忠商事株式会社 常務執行役員機械カンパニープレジデント

柿木真澄氏 丸紅株式会社 常務執行役員電力・プラントグループ CEO

名誉会員の委嘱について

塩見崇夫氏 伊藤忠商事株式会社 (元) 代表取締役専務執行役員

機械カンパニープレジデント

山添 茂氏 丸紅株式会社 代表取締役副社長執行役員

第 733 回理事会 (H.28.7.21 組合会議室)

組合承継加入申込について

三菱重工エンジン&ターボチャージャ株式会社

第 734 回理事会 (H.28.8.31 組合会議室)

組合新規加入申込について

アクア株式会社

第 735 回理事会 (H.28.9.30 組合会議室)

組合新規加入申込について

三菱重工メカトロシステムズ株式会社

第 736 回理事会 (H.28.10.28 組合会議室)

### ( 報告事項 )

平成 28 年度上期の機械貿易・投資概況について

平成 28 年度上期の事業報告について

### ( 審議事項 )

第 143 回総会の開催 ( 案 ) について

平成 28 年度 我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言 ( 案 ) について

役員（理事）補充選挙に伴う候補者推薦（案）について  
組合加入について

三菱重工サーマルシステムズ株式会社  
株式会社 IHI 物流産業システム

来賓挨拶

経済産業省 製造産業局 通商室 室長 玉井優子氏

講演 株式会社富士通総研 経済研究所 主席研究員 柯隆氏

テーマ 「中国経済の現状と今後」について

第 737 回理事会（H.28.2.2 組合会議室）

組合新規加入申込について

東芝プラントシステム株式会社

株式会社 アヴァントパワー・ジャパン

第 738 回理事会（H.29.3.30 組合会議室）

（審議事項）

第 143 回総会の開催(案) について

平成 28 年度事業計画の設定(案)について

平成 28 年度収入支出予算（案）について

「貿易一般保険包括保険（機械設備）に関する規約」及び「貿易代金貸付保険包括保険（2 年以上）の保険契約の保険料の納入に関する規約」の一部改正について

来賓挨拶

経済産業省 製造産業局 通商室室長補佐 新地 徹英氏

講演

独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）海外調査部米州課長 秋山士郎氏

テーマ「米国新政権の経済・通商政策と日米関係」

### (3) 監事会（H.28.4.25（於 組合会議室）

平成 27 決算書及び事業報告書の承認について

### (4) 運営委員会

第 673 回運営委員会（H.28.4.21 組合会議室）

（審議事項）

平成 27 年度事業報告書（案）について

平成 27 年度決算関係書類（案）について

（報告事項）

最近の世界経済と機械貿易動向（2 月）について

最近の基準認証制度等の動向

H27 年度調査「中国企業の受注戦略と政府等の企業支援策」について  
第 674 回運営委員会（H.28.5.19 組合会議室）

（報告事項）

最近の世界経済と機械貿易動向（3月）  
BEPS 移転文書化 国別報告書（CbCR）/欧州委員会案について  
EU の個人情報保護について  
貿易保険の 4 月の主な制度改正について  
「オーストラリアの製造物責任・事故報告・リコール制度調査」結果について  
その他

第 675 回運営委員会（H.28.6.16 組合会議室）

（報告事項）

最近の世界経済及び機械貿易動向（4月）について  
日本機械輸出組合 平成 29 年度税制改正要望の提出について  
コンテナ重量確定、荷主届出の状況について  
投資関連協定の締結促進等に関する日本政府のアクションプランについて

第 676 回運営委員会（H.28.7.22 組合会議室）

（報告事項）

最近の世界経済及び機械貿易動向（5月）について  
最近の環境規制等の動向について  
インフラ輸出に係るイラン現地意見交換会報告  
アフリカ開発会議（TICAD ）に向けた要望書の提出について  
2015 年度プラントエンジニアリング成約実績調査結果について  
その他

第 677 回運営委員会（H.28.9.15 組合会議室）

報告「欧州の最新情勢について」

福永 哲郎 氏（日本機械輸出組合ブラッセル事務所 所長）

（報告事項）

最近の世界経済及び機械貿易動向（7月）について  
イランへのインフラシステム輸出拡大に向けての要望（途中経過）  
国際協力銀行（JBIC）の「特別業務指針案」に対する意見書  
最近の基準認証制度等の動向  
「アジア主要国と米国の原産地表示およびラベリング義務」解説書発行について  
その他

第 678 回運営委員会（H.28.10.20 組合会議室）

（審議事項）

平成 28 年度我が国機械貿易・投資が直面する課題と提言について  
平成 28 年度上期事業報告について

(報告事項)

最近の世界経済及び機械貿易動向(8月)について  
インドにおける「インフラシステム輸出拡大に向けた現地意見交換会」  
開催結果について  
輸出貿易管理令の一部を改正する政令案等に対する意見提出について  
その他

第679回運営委員会(H.28.11.17 組合会議室)

(報告事項)

最近の世界経済及び機械貿易動向(9月)について  
2016年度「貿易投資上の問題点と要望」調査結果  
及びビジネス協議会提言について  
国際貿易円滑化委員会での貿易手続き電子化の検討について  
最近の環境規制等の動向  
その他

第680回運営委員会(H.28.12.22 組合会議室)

(報告事項)

最近の世界経済及び機械貿易動向(10月)について  
日米欧アジア機械産業の国際競争力の現状(2015年度)について  
平成29年度与党税制改正大綱のポイント(国際税務関連を中心に)  
産構審小委員会で開始された安全保障輸出管理に係る制度改正について  
中国特許審査基準改正草案(意見募集稿)についての意見書提出  
アルゼンチン・ブラジル・メキシコの製品安全基準認証制度の動向  
その他

第681回運営委員会(H.28.2.6 組合会議室)

(審議事項)

平成29年度事業策定の諸前提と事業案件について  
「貿易一般保険包括保険(機械設備)に関する規約」及び「貿易代金貸付保険  
包括保険(2年以上)の保険契約の保険料の納入に関する規約」の一部改正について

(報告事項)

最近の世界経済及び機械貿易動向(12月)について  
平成29年度税制改正: 外国子会社合算税制改正について  
環境物品交渉の継続および加速化と早期妥結に関する要望書提出について  
「2016年度上期海外プラント・エンジニアリング成約実績調査」  
及び「2015年度海外子会社プラント・エンジニアリング成約実績調査」について  
最近の基準認証制度等の動向

第682回運営委員会(H.28.3.16 組合会議室))

(審議事項)

平成 29 年度事業計画（案）について

平成 29 年度の収入支出予算（案）について

（報告事項）

最近の世界経済及び機械貿易動向（1月）について

WTO 貿易円滑化協定発効について

輸出管理 - 外為法の一部を改正する法律案について

最近の環境規制動向について